

答申書骨子

はじめに

- 「情報共有、参画、協働の取り組み」について検証した。
- 特に、『自分たちのまちは自分たちで創る』ための情報発信の方法や情報共有のあり方に焦点を当て、取り組み事例をサンプルに検証を行った。
- 情報共有には、情報の受け手が、情報を掴み、その内容を理解し自分自身のこととして捉え共感するなどの過程がある。
- このような過程を経て、より理解を深めることで、具体的なまちづくり活動へ発展することが期待される。
- 情報の受け手へ、情報を届けるという意識も持って、丁寧且つ計画的な情報の発信が必要である。
- さらには、受けての理解を助け、対話を通じて、危機感を共有し、関心を高める「場」を地域に創出していくことが重要となる。
- このような、情報発信や「場」の創出に必要な方策について、提言を行うものである。

1 情報共有のプロセス

情報の共有には下記のようなプロセスがあり、第3段階に至って、情報の発信者側である行政と受信者である市民とが目標を共有し、実践的な活動に繋がっていくと考える。このような情報共有のプロセスを意識した、情報発信の工夫と情報の理解を深める為の具体的な取り組みにより、市政・まちづくりへの、市民の興味関心を高めていくことが必要となる。

第1段階 情報を認識する段階

※様々な広報媒体により情報の存在を認識する段階

第2段階 情報の内容を理解する段階

※情報の内容に興味を抱き、情報が伝える目的等を正確に理解する段階

第3段階 考え方の共有の段階

※情報の内容を自分自身のこととして捉え、危機感や課題を認識することで、具体的な取り組みに向けた共感が生まれる段階

2 事例を通して見えてきたこと

情報共有の取り組みの現状について、実際の事例を通して見えてきた共通項や特筆すべき事項を整理した。

○情報発信の時期やタイミング

- ・区制2年目の、まちづくりに対する市民意識の向上、住民同士の団結や地域コミュニティの活発化したタイミングで実施（5区まちづくり推進事業）
- ・夏季節水重点期間に、節水意識が弱い層を中心に広報活動を強化（節水対策事業）

○情報発信の為の広報媒体の工夫

- ・幅広い広報媒体を活用して情報を発信
- ・災害時要援護者との関わりが深い、民生委員等を情報伝達のターゲットに絞り情報発信（災害時要援護者登録制度）

○市民の興味関心を惹く工夫

- ・平易な言葉の使用、簡潔な文書、写真、図表、グラフなどの使用、色づかい、インパクトのあるタイトル、イメージキャラクターの使用
- ・事業の具体的なコンセプトを示す（中央区校区かるた作成）
- ・他市の地域かるたを写真で紹介し、達成目標を見える化（中央区校区かるた作成）

○情報浸透の工夫

- ・校区のこどもネットワークにより、子育て世代の家族を通して世代間を問わず情報が広がった（中央区校区かるた作成）
- ・校区体育協会により、校区自治協議会を通して、対象地域へ情報が行き渡った（北区いきいき交流スポーツ大会）
- ・複数の地域団体で構成される実行委員会が情報共有の場として機能（西区華ある歴史探訪ウォーキング）
- ・保健子ども課の保健師と連携して取り組まれることで、まちづくり推進課とは接点の少ない団体と繋がり、事業の展開が広がった（中央区校区かるた作成）

○市民の理解を深める工夫

- ・ワークショップの活用により、参加者が活発に意見交換を行い一緒に考えている様子がうかがえた（東区地域課題検討会、南区シンボルマーク作成）
- ・大型ショッピングセンターでのイベント開催（生ゴミ減量対策事業）
- ・中心市街地でのパレード（節水対策事業）

3 情報発信の心得

複雑、多様化する生活スタイルの現代社会において、市民のニーズや関心事も多様化している。それに伴い、新聞、TV、インターネットなど、多くの媒体を通じて発信される情報で溢れている。溢れる様々な情報の中から、市民は、快適で幸せな安全で安心な暮らし方をする為に必要な情報や、或いは自分の居場所の確認や周囲との関わりなどに必要な情報を求める。

◆発信者としての市の心得

発信者としての市は、受信者としての市民の思いを踏まえ、如何にして情報に辿りつき、受容していくのかを意識して情報を発信する必要がある。

～市民に情報を届け、興味と関心を惹くために～

①積極的で継続的な情報発信

②「目的」・「対象者」・「媒体」・「時期」を確認した情報発信

③情報にインパクトを持たせる構成や内容の工夫

④情報の流れや浸透を意識した情報の発信

発信者である市が上記①～④の方法を用い、どれだけ情報を届ける努力をしても、伝えたい趣旨や意図が伝わらないと、受信者である市民も自分自身のこととして身近に感じる事ができず、危機感が伝わらない。市民の理解を助け、危機感を共有し、まちづくりへの関心を高めていくことが重要となる。

～市民の理解を助け、関心を高めるために～

⑤市民の理解を助ける機会を充実

⑥地域での対話の機会を創出

○情報共有に必要なことは、発信者としての市と受信者としての市民というように、立場が固定されているのではなく、状況・場面が変わるごとに、主体が入れ替わるという相互方向的な関係が必要となる。

○市民から発信されたものを汲み取っていくということを心掛け、市も積極的に、地域へ出向き市民の集まりへ入り込んでいくこと。

○市民へ聞いて欲しい市の情報があるならば、市から市民の集まりへ参加させていただきたいという姿勢が求められる。

4 「場」づくりの心得

市民の理解を助ける機会、地域での対話の機会には「場」が必要となる。しかし、そのような「場」に人が集まらなければ、そもそも「場」を創出すること自体が無駄になる。多くの人々が集い、学び、まちづくりについて考え積極的に対話できる「場」を創出していく必要がある。

◆魅力的な「場」とは

～魅力的な「場」の条件～

- 1 参加者にとって集まりやすい
- 2 多様な参加者がいる
- 3 参加者にとってためになる
- 4 参加者の主体性が認められる

◆魅力的な「場」づくりの心得

「場」の創出にあたっては、その目的を明確にすることが前提となる。その上で、上記のような要素を含んだ「場」をいかにして創っていくのか、或いは近づけていくのか、その為にはどのようなことを創造し追求していく必要があるのか、その要点を整理した。

A 参加者の利便性を創造する。

- ※「場所」、「時間」、「環境」、「サービス」など
- ※大学の講義との連携
- ※対象者等に合わせて、如何にすれば人が集まりやすいかを考える

B 多様な参加者間での新たな出会いや繋がりを創造する。

- ※各課の連携や市民とのコラボなど
- ※「場」の目的やテーマによっては、女性や若者の参加を促す
- ※若者世代や女性の参加を増やす意味では、インターネット環境での「場」の創出も視野にいれておく。
- ※多様な参加者の様々な意見により、参加者自信も刺激される
- ※この繋がりが「場」の外でも続くことにより、情報共有の連鎖が起きる

C 参加者が「場」に求めるニーズを創造する。

- ※「助言者」、「資料」、「道具」、「知識」、「教養」など
- ※地域での会合への職員参加
- ※そこに来れば、参加者自身が成長することができる

D 「場」の一体感を高める要素を創造する。

※参加者と「場」の目的を共有

※目的に合わせたツール（ワークショップ、説明会）を活用

※参加者が発言をしやすい雰囲気作り

※参加者から意見を引き出す技術を身につけることも重要

○フォーラム型の「場」は、インターネットの環境も含めて誰でも参加できるというものであり、ダイアログ型の「場」は、ある程度限定されたメンバーが密度の高い議論をするというもの。

○それを組み合わせることで、新たな情報の創造と共有が図れる。

5 既存の「場」や「つながり」を活かす

○新たな「場」の創設だけではなく、現に活用されている「場」或いは、上手く活用されていない「場」を活用し活性化することが必要。

○地域における対話の「場」の一つとして、校区自治協議会がある。

○地域情報を共有して発信する、さらには、身近にある課題を自分達で解決するために、地域で各種団体が集まり検討し取り組んでいくことは、本来、校区自治協議会の役割であり使命だが、そのレベルまで成熟していない協議会もある。

○行政も校区自治協議会の構成員として積極的に参加し情報を発信していく。

○市民活動者、地元商栄会などまちづくりの主体を巻き込みながら、地域と対話し一緒に考えまちづくりの取り組みを進めていく。

○そのような「場」へ進化させていくことが必要。

おわりに

○無関心層の市民からの、多様なメッセージを受け取るという姿勢を持って、情報共有に向けて不断の努力を期待したい

○ただし、人は情報共有だけでは、具体的な動きに発展していかないことも事実

○情報を届け、市民の理解を助ける機会、地域での対話の機会そのような「場」へ引き入れることで、新たなつながりが生まれる

○つながることは、協働によるまちづくりの取組みにとって重要な要素である。

○熊本市は潜在的な市民力が高く、まちづくり活動に取り組んでいる人が多い。

○しかし、それら活動者に接点がなく、別々に行われており、つながっていない。

○そのようなつながりを生み、継続させる支援を模索することが必要であり、ハブ機能としての行政の役割は重要である。